

経済産業公報

平成22年4月分 主要目次

(第16945号～第16965号)

政 令

第121号 輸出貿易管理令の一部を改正する政令(19日)

告 示

第95号 「輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表」の一部改正(16日)

第88号 輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部改正(19日)

第89号 輸入貿易管理令別表第1第一号等に規定する経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件の一部改正(19日)

第90号 輸出貿易管理令別表第5第十二号の規定に基づく本邦に輸入された後無償で輸出される貨物であって、その輸入の際の性質及び形状が変わっていないものから経済産業大臣が告示で除くもの一部を改正する件の一部改正(19日)

第91号 輸出貿易管理令別表第5第十四号及び第十五号に規定する経済産業大臣が告示で定める無償で輸出すべきものとして無償で輸入した貨物及び無償で輸入すべきものとして無償で輸出する貨物の一部を改正する件の一部改正(19日)

第92号 外国為替令第6条第5項の経済産業大臣が支払等がされても特に支障がないと認めて指定する貨物の輸出又は輸入の一部を改正する件の一部改正(19日)

第93号 外国為替令第18条第3項の経済産業大臣が指定する役務取引等の制定(19日)

公 示

● 輸出及び輸入関係書類に記載すべきアメリカ合衆国通貨への換算率について(26日)

輸 入 発 表

第1号 平成22年度「すけそうだら」の輸入割当て(23日)

第2号 平成22年度「たら」の輸入割当て(23日)

輸 入 注 意 事 項

第37号 エリトリアを原産地又は船積地域とする貨物の二号承認制への追加について(16日)

第38号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等の運用について」の一部改正について(16日)

第39号 「決済通貨等の取扱いについて」の一部改正(27日)

第40号 「輸入公表三の規定による確認申請書の取扱い及び記載要領等について」の一部改正(27日)

第41号 「ウラン触媒の輸入に関する確認について」の一部改正(27日)

第42号 「輸入公表三の7の(6)に基づく経済産業大臣の輸入に関する確認について」の一部改正(27日)

輸 出 注 意 事 項

第17号 通常兵器関連貨物・技術の輸出管理についての一部を改正する通達(5日)

第19号 包括許可取扱要領の一部を改正する通達(5日)

第20号 「電子情報処理組織を使用し行う特定手続等の運用について」の一部改正について(16日)

第21号 「輸出貿易管理令及び輸出入取引法に基づく輸出関係書類に開催すべきアメリカ合衆国通貨への換算率について」の一部改正(27日)

関 税 割 当 公 表

第18号の2 平成22年度上期のとうもろこし(単体飼料用(丸粒)以外)の関税割当て(1日)

第19号の2 平成22年度上期のとうもろこし(単体飼料用(丸粒))の関税割当て(1日)

第20号の2 平成22年度ナチュラルチーズの関税割当て(1日)

第21号の2 平成22年度上期の麦芽の関税割当て(1日)

第22号の2 平成22年度アルコール製造用糖みつの関税割当て(1日)

第23号の2 平成22年度は無糖ココア調製品の関税割当て(1日)

第24号の2 平成22年度のトマトピューレー・ペーストの関税割当て(1日)

第25号の2 平成22年度のパイナップル缶詰の関税割当て(1日)

第26号の2 平成22年度の「その他の乳製品」の関税割当て(1日)

第27号の2 平成22年度の学校等給食用以外の脱脂粉乳の関税割当て(1日)

第28号の2 平成22年度の学校等給食用脱脂粉乳の関税割当て(1日)

第29号の2 平成22年度は無糖れん乳の関税割当て(1日)

第30号の2 平成22年度は無機質濃縮ホエイの関税割当て(1日)

第31号の2 平成22年度の配合飼料用ホエイ及び調製ホエイの関税割当て(1日)

第32号の2 平成22年度の乳幼児用調製粉乳用ホエイ等の関税割当て(1日)

第33号の2 平成22年度のバター及びバターオイルの関税割当て(1日)

第34号の2 平成22年度上期の雑豆の関税割当て(1日)

第35号の2 平成22年度上期のでん粉等の関税割当て(1日)

第36号の2 平成22年度の落花生の関税割当て(1日)

第37号の2 平成22年度のこんにゃく芋の関税割当て(1日)

第38号の2 平成22年度の調製食用脂の関税割当て(1日)

第39号の2 平成22年度の繭及び生糸の関税割当て(1日)

大 臣 官 房

● 経済産業省における体制の一部変更について(7日)

- 防衛省航空自衛隊が発注する兵器類の製造業者に対する経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止措置について(20日)

経済産業政策局

- 企業立地促進法に基づく地域産業活性化計画(基本計画)の同意結果について(2日)
- エルピーダメモリ株式会社の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の変更について(2日)
- 平成21年度「低炭素型雇用創出産業立地推進事業費補助金」の採択事業の決定について(6日)
- 工場立地法検討小委員会報告書の公表について(7日)
- 特定特惠鉱工業産品等の輸入額等(12日)
- 平成21年工場立地動向調査結果(速報)(14日)

- 2009年度産業の中間投入に係る内外価格調査(20日)
- 「農商工連携で地域を活性化するポイント」(20日)
- 「営業秘密管理指針(改訂版)」の公表(21日)
- 第3回日伯貿易投資促進合同委員会の結果について(27日)
- 模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)構想(第8回関係国会合の概要)(28日)

調査統計部

- 調査統計部関係統計類 平成22年4月の発表予定(5日)
- 2月の商業販売統計速報(7日)
- 2月の鉱工業生産動向(速報)(8日)
- 2月の鉄鋼統計速報(8日)
- 平成17年地域産業連関表のポイント(9日)
- 2月の繊維・生活用品統計速報(9日)
- 2月の印刷統計速報(9日)
- 2月の化学統計速報(12日)
- 2月のゴム製品統計速報(12日)
- 第39回海外事業活動基本調査概要(13日)
- 2月の機械統計速報(13日)
- 2月のプラスチック製品統計速報(14日)
- 2月の資源・エネルギー統計速報(15日)

- 2月の非鉄金属工業統計速報(16日)
- 2月の特定サービス産業動態統計速報(19日)
- 2月の鉱工業生産動向(確報)(20日)
- 2月の窯業・建材統計速報(20日)
- 2月の金属製品統計速報(21日)
- 2月のパルプ・紙・紙加工品統計速報(22日)
- 2月の第3次産業活動指数(30日)

通商政策局

- 模倣品・海賊版拡散防止条約(ACTA)構想(第8回関係国会合の開催)(2日)
- 2010年版「不公正貿易報告書」及び「経済産業省の取組方針」の公表(13日)
- 日本APEC特別高級実務者会合(SOM)について(28日)

貿易経済協力局

- 「あじ」の輸入割当証明書の発給受領者(1日)
- 「いわし」の輸入割当証明書の発給受領者(1日)
- 「いか」の輸入割当証明書の発給受領者(1日)
- 「太平洋種にしん」の輸入割当証明書の発給受領者(1日)
- 「すけそうだら」の輸入割当証明書の発給受領者(1日)
- 「たら」の輸入割当証明書の発給受領者(1日)
- 「ほたて貝」の輸入割当証明書の発給受領者(1日)
- 「ぶり・さんま・貝柱及び煮干し」の輸入割当証明書の発給受領者(1日)
- 「水産物」の輸入割当証明書の発給受領者(1日)
- 「にしん(太平洋種にしを除く。)」の輸入割当証明書の発給受領者(1日)
- 「干しするめ」の輸入割当証明書の発給受領者(1日)
- 輸出貿易管理令別表第1の9の項に掲げる電子計算機等の輸出許可申請に係る誓約書について(お知らせ)の一部を改正する通達(5日)
- 輸出貿易管理令別表第1の2の項(1)から(8)まで又は(10)若しくは(10)の2に掲げる貨物の輸出許可等について(お知らせ)の一部を改正する通達(5日)

- 貿易保険付き輸出代金債権を担保とした中小企業向け融資制度の創設について(8日)
- 第39回海外事業活動基本調査概要(13日)
- 経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成22年3月申請受付分)(16日)
- 戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成22年3月申請受付分)(16日)
- 経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成22年3月申請受付分)(16日)
- 経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成22年3月申請受付分)(16日)
- 経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成22年3月申請受付分)(16日)
- 日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表(平成22年3月申請受付分)(16日)
- (お知らせ)財務大臣が日本銀行本店において公示している平成22年5月中において適用される基準外国為替相場及び裁定外国為替相場について(26日)
- 輸出許可証の無効通知(30日)

産業技術環境局

- 標準報告書(TR)の公表(1日)
- 特定有害廃棄物等の輸出入の規制に関する法律の施行状況(平成21年)について(7日)
- 第11回国内クレジット認証委員会の結果について(8日)
- 平成21年度における京都メカニズムクレジットの取得結果について(12日)
- 「環境・エネルギー政策に関する国民対話」の開催について(13日)
- 「地質の日(5月10日)」記念イベント(23日)

製造産業局

- 新規化学物質の製造・輸入届出等に係る資料の提出について(2日)
- 2009年度「中国に知的財産権侵害実態調査」(5日)
- 株式会社ヒロコウの産業活力の再生及び産業活力の革新に関する特別措置法に基づく生産性革新計画の認定について(5日)
- 新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の事業再構築計画の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(6日)
- エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業(住宅エコポイント事業)における環境寄附対象団体の募集について(12日)
- エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業(住宅エコポイント事業)におけるエコポイント交換商品等の募集(第2次)について(15日)
- エコポイントの活用による環境対応住宅普及促進事業(住宅エコポイント事業)の実施状況について(平成22年3月末時点)(19日)
- 次世代自動車戦略2010の公表について(21日)

商務情報政策局

- シチズンセイミツハチ戸株式会社の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(1日)
- 平成22年度グリーン物流パートナーシップ推進事業の募集について(2日)
- エルピーダメモリ株式会社の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の変更について(2日)
- エクアドル共和国における地上デジタルテレビ放送方式採用の決定について(日本方式の採用を発表)(6日)
- 株式会社千石が輸入した石油ストーブに関する注意喚起について(6日)
- 株式会社CSKホールディングスの産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の変更認定について(7日)
- NECエレクトロニクス株式会社の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく経営資

- 源再活用計画の認定について(8日)
- 「第2回日・ASEAN情報セキュリティ政策会議」の結果について(8日)
- エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業における環境寄附対象団体の募集(第2次)について(12日)
- ダイキン工業株式会社が製造した空気清浄機のリコール(無償点検・修理)について(15日)
- エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業に係る家電の販売状況について(3月)(26日)
- エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業の実施状況について(3月末時点)(26日)
- 「産業構造審議会消費経済部会基本問題小委員会」の設置及び開催について(30日)

資源エネルギー庁

- 平成22年度の太陽光発電買取制度に係る余剰電力の買取価格の決定について(5日)
- 平成21年度省エネ型製品普及推進優良店の発表について(6日)
- 新日本石油株式会社と新日鉱ホールディングス株式会社の事業再構築計画の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(6日)
- 第2回日・インドネシア石炭政策対話等の結果について(7日)
- 平成22年度電力供給計画の概要について(12日)
- エコポイントの活用によるグリーン家電普及促進事業におけるエコポイント交換商品等の募集(第4次)について(15日)
- 石油統計速報(平成22年2月分)(21日)
- 「農林漁業バイオ燃料法」の生産製造連携事業計画が認定されました(22日)
- 「次世代エネルギー・社会システム実証地域」の選定結果について(22日)
- 平成20年度(2008年度)エネルギー需給実績(確報)(28日)

原子力安全・保安院

- 一酸化炭素を含む都市ガス供給の終了について(1日)

- 山形県における火災事故(人損無し)について(5日)
- 新潟県におけるガス漏えい火災事故(人損無し)について(13日)
- 富山県におけるガス漏えい火災事故(軽傷1名)について(15日)
- 千葉県における火災事故(人損無し)について(22日)
- 鹿児島県における火災事故(人損無し)について(22日)
- 東京都における火災事故(人損無し)について(27日)
- 愛媛県におけるガス漏えい爆発事故(負傷2名)について(30日)
- 宮崎県における火災事故(人損無し)について(30日)

特許庁

- 「現代の発明家から次世代へのメッセージ」の開始について(21日)

中小企業庁

- 「中小企業応援センター」の採択について(平成22年度中小企業経営支援体制強化事業)(2日)
- 日産サービスセンター株式会社に対する下請代金支払遅延等防止法の措置請求について(7日)
- 平成22年度「一日中小企業庁」の開催について(7日)
- 第119回中小企業景況調査(ポイント)(8日)
- 貿易保険付き輸出代金債権を担保とした中小企業向け融資制度の創設について(8日)
- 地域商店街活性化法に基づく商店街活性化事業計画の認定について(9日)
- 規模別製造工業生産指数〈中小企業〉平成22年2月確報(21日)
- 中小企業に対するリースの支払猶予について(30日)

経済産業局

- 東北経済産業局管内の経済動向(1月分)(1日)
- 中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(1月分)(2日)
- 最近の九州経済(1月分)(5日)
- 四国経済産業局管内の経済動向(1月分)(7日)
- 北海道経済産業局管内経済概況(1月分)(8日)

- 近畿経済産業局管内経済動向(1月分)(8日)
- 関東経済産業局管内の経済動向(1月分)(9日)
- 東北経済産業局管内の経済動向(2月分)(28日)
- 最近の九州経済(30日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔九州〕(20日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔北海道〕(21日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔関東〕(23日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔近畿〕(23日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔東北〕(26日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔中国〕(28日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔四国〕(28日)
- 2月の鉱工業生産動向速報〔中部〕(30日)
- 1月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(1日)
- 2月の近畿経済産業局管内大型小売店販売額速報(9日)
- 2月の中部経済産業局管内大型小売店販売額速報(12日)
- 2月の北海道経済産業局管内大型小売店販売額速報(15日)
- 2月の東北経済産業局管内大型小売店販売額速報(20日)
- 2月の関東経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)
- 2月の四国経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)
- 2月の九州経済産業局管内大型小売店販売額速報(22日)
- 2月の中国経済産業局管内大型小売店販売額速報(30日)
- シチズンセイミツハコ株式会社の産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく事業再構築計画の認定について(1日)
- 株式会社ヒロコウの産業活力の再生及び産業活力の革新に関する特別措置法に基づく生産性革新計画の認定について(5日)
- 年度末の「ワンストップ・サービス・デイ」の相談実績の公表(14日)

国家試験案内

- 中小企業診断士試験に関する公告(1日)

内閣府

- 2月の機械受注統計調査報告(15日)
- 4月の月例経済報告(23日)

総務省

- 2月の全国消費者物価指数(6日)
- 2月の労働力調査(速報)(9日)
- 2月の家計調査報告(二人以上の世帯)(12日)

財務省

- 2月の大阪税関貿易概況(速報)(1日)
- 2月の貿易統計速報(2日)
- 2月の東京税関貿易概況(速報)(2日)
- 2月の神戸税関貿易概況(速報)(6日)
- 3月上旬分の貿易統計速報(6日)
- 2月の横浜税関貿易概況(速報)(8日)
- 2月の名古屋税関貿易概況(速報)(9日)
- 2月中国際収支状況(速報)(16日)
- 3月上中旬分の貿易統計速報(22日)
- 3月の貿易統計速報(28日)
- 3月末の外貨準備高(28日)
- 税関長公示主要外国為替相場〔4月4日～4月10日〕(2日)
- 〔4月11日～4月17日〕(9日)
- 〔4月18日～4月24日〕(16日)
- 〔4月25日～5月1日〕(23日)
- 〔5月2日～5月8日〕(30日)

日本銀行

- 東京外国為替相場〔3月29日～4月2日〕(7日)
- 〔4月5日～4月9日〕(14日)
- 〔4月12日～4月16日〕(21日)
- 〔4月19日～4月23日〕(28日)

その他

- 商工組合中央金庫の景況観測(2月調査)(2日)

人事異動

- 経済産業省(6日)(7日)(8日)(13日)(21日)
- 特許庁(7日)
- 経済産業省局課長名簿(16日)

特集号

- 発明の日(16日)

消費者庁

- 消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について(9日)(15日)(19日)(23日)(27日)(30日)

エクセレントカンパニー

- 株式会社メジャーシステム(27日)

22年度新政策のポイントと課題を聞く

- ④消費者ニーズ主導の産業政策を検討—商務流通審議官 瀬戸 比呂志 氏(5日)
- ⑤アジアの内需拡大を支援し日本もともに発展—通商政策局長 岡田 秀一 氏(14日)
- ⑥低炭素社会実現に向けて新エネ・省エネを強力推進—資源エネルギー庁長官 石田 徹 氏(22日)
- ⑦次世代自動車など五つの分野で戦略構築—製造産業局長 平工 奉文 氏(26日)